

2012年5月10日

## 質問と意見

大島堅一

論点が多岐にわたりますので、誤解があるかもしれません。またすでにご説明いただいているところもあるかもしれません。細かい点で恐縮ですが、確認したく存じますので、どうぞよろしく申し上げます。

### 1. 報告書案 8 ページ 火力の増出力

火力の増出力で昨年比 100 万 kW とありますが、第 3 回の資料 1-1 の 2 ページでは、110 万 kW とされていました。100 万 kW とされている根拠をお示し下さい。

### 2. 同 8 ページ ガスタービンの夏期出力低下対策

+6 万 kW とありますが、関西電力が提出した資料にのみガスタービンの夏期出力低下対策がかかっているようです。電力会社毎の出力低下対策を数値でお示しください。

### 3. 同 11 ページ以降の自家発に関連して

自家発の活用増加と同時に、自家消費の増加も想定されています。この自家消費の増加は、各社の需要想定に含まれているのでしょうか。もし含まれているとすれば、どこに含まれているのでしょうか。

需要想定では、①気温影響、②経済影響、③定着節電の 3 つに分類されていますが、このうちどれにあたるのでしょうか。自家発自家消費は購入電力の抑制にはなりますが、これを節電と分類することは妥当なのでしょうか。

### 4. 同 14 ページ自家発の購入に関連して

第 2 回資料 2 の 12 ページにおいて、中部電力、中国電力は、需要側で考慮となっており、購入量が不明です。報告書の別紙 2 でそれぞれ 10 万 kW、0 万 kW とされているようです。これが購入量ということでしょうか。

また、自家発の活用見込みに昼間、夜間とあります（第2回資料2の12ページ）。時間帯によっては揚水供給力に影響を及ぼすのではないかと考えられます。現時点ではどのような想定をして計算されていますでしょうか。より細かな時間帯をお示しいただくとともに、これによる供給力の変化があれば、ご考慮下さい。

#### 5. 需要と供給の想定について

第4回資料1-2において、需要想定と供給想定が書かれています。ここで、関電について、2010年猛暑（経済影響、定着効果あり）と平年気温（経済影響、定着効果あり）の差が80万kWとありますが、これによる供給力増は15万kWのみです。この根拠を確認したいと思います。

#### 6. 報告書の結論部分の書き方について

秋元委員は、客観的に評価したことを強調すべきとの趣旨を発言されましたが、当方は「客観的に」と強調することには躊躇いたします。

といたしますのも、事務局と委員が努力を重ねたわけではありますが、非常に短期間での評価であり、それゆえ限界があると考えからです。また、各種の数値についても電力各社から出されたものを評価したにすぎません。異論は十分に考えられますので、あくまで一つの一時的な評価にすぎず、絶えずレビューしていかなければならないと考えます。誇大な表現はさせていただきますよう、よろしく願いいたします。

2012年5月11日

## 追加質問

大島堅一

論点が多岐にわたりますので、誤解があるかもしれません。またすでにご説明いただいているところもあるかもしれません。細かい点で恐縮ですが、確認したく存じますので、どうぞよろしく申し上げます。

### 1. 電力融通について

今回、東日本から中西日本への電力融通が想定されていません（第1回資料7の4ページ）。この点について、会議中でのご説明では理解できたと思ったのですが、以下、確認したいと存じます。

1) 報告書案の資料2、42ページで、東京電力で新電力への供給等で▲28万kWとなっています。これは何を意味するのでしょうか。

2) 第1回資料7の4ページでは、電力融通について、中部、北陸、中国については、昼間、夜間の区別がされて記載されています。つまり、報告書23ページでは、例えば中部電力について、(おそらく昼間の) 融通可能量は100万kWとなっているところ、夜間最大230万kW(第1回資料7の4ページ)とされています。

一方、東京電力の(おそらく昼間の) 融通可能量は(1しか余裕がないため) 0とされていますが、夜間についてはどこにも記載がないようです。東京電力の夜間融通可能電力は無いのでしょうか。また、その根拠は示されていますでしょうか。仮に東3社の夜間に融通余力があるとすれば、中西日本の供給力に大きく影響する可能性がありますので、ご確認をお願いします。

3) また、昼間の供給予備率が3%未満であっても、夜間に融通可能電力がある電力会社はないのでしょうか。あれば、夜間に融通することは可能と思います。

この点もご確認下さい。

## 2. 電力供給計画について

植田委員がご発言されていましたが、当方からも、電力需給ギャップが想定されるなかでの電力供給計画（どのように需要を満たすのかを含む計画）を各社提出いただきますよう、要望いたします。